

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 乾汽船株式会社 コード番号 9113 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日	上場取引所 東証一部・大証一部 URL <a href="http://www.inuiship.co.jp">http://www.inuiship.co.jp</a> (氏名) 乾 新悟 (氏名) 阿部健二 TEL (03) 3548-3273 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
--	---

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	23,383	34.0	9,833	154.0	8,916	141.0	7,198	222.6
19 年 3 月期	17,446	21.7	3,871	95.1	3,700	94.7	2,231	88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	250.81	249.57	45.4	32.4	42.1
19 年 3 月期	80.95	—	21.8	16.1	22.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	31,118	20,425	65.6	694.49
19 年 3 月期	23,870	11,309	47.4	410.32

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,425 百万円 19 年 3 月期 11,309 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	9,935	△1,906	△1,597	8,767
19 年 3 月期	4,427	△2,618	△516	3,389

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	18.00	18.00	496	22.2	4.9
20 年 3 月期	40.00	40.00	1,176	15.9	7.2
21 年 3 月期 (予想)	38.00	38.00		20.2	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	12,000	12.0	4,800	16.6	4,900	27.4	2,900	△21.3	101.05
通 期	24,500	4.8	8,900	△9.5	9,000	0.9	5,400	△25.0	188.16

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 29,429,335 株 19 年 3 月期 27,581,363 株  
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 19,070 株 19 年 3 月期 18,758 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	23,730	33.5	9,861	162.7	9,223	143.3	5,685	142.6
19 年 3 月期	17,781	20.5	3,753	89.6	3,791	78.3	2,343	69.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	198.09	197.11
19 年 3 月期	85.02	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	21,516	16,455	76.5	559.51
19 年 3 月期	12,538	8,848	70.6	321.03

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 16,455 百万円 19 年 3 月期 8,848 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	12,000	10.3	4,800	14.0	4,900	18.1	3,000	19.1	104.53
通 期	25,000	5.3	9,000	△8.7	9,200	△0.3	5,500	△3.3	191.64

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4 ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、ファンダメンタルズが長期的に健全であり、ここ数年の底固い成長を背景に引き続き好調に推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発して当期の後半には不透明感が広がり、さらに当期末には、経済成長への悪影響が懸念されるとの見方が急速に広まり、インフレ懸念も高まりました。旺盛な設備投資と消費の拡大により、世界経済の牽引役を担ってきた新興国や資源国の成長が明るい点ではありますが、国際金融市場の緊張状態や原油及び一次産品価格高騰の国際的影響は免れ得ず、成長の停滞が懸念されております。日本経済については、外需に牽引される形で概ね堅調に推移しましたが、内需主体の業種においては、需要環境の悪化も目立ち始め、業種によって好不調の明暗が分かれました。その中で海運業は旺盛な荷動きと市況の高騰により、総じて結果は好調でありました。

事業を取り巻く環境に関しましては、運賃及び用船市況は前期に引き続き一本調子で高騰を続け、11月に史上最高値を記録いたしました。一旦調整局面で下落したものの、その後再び上昇する力強さを示し、通期において高水準で推移いたしました。一方、為替につきましては、前期後半からの円安が引き続き当期の前半まで維持されましたが、後半からは世界経済の不透明感を受け当期末にかけて急速に円高が進行しました。この結果、当期の為替相場は、年間平均で115.51円/米ドルと前期比で約2円の円高となりました。また、燃料油価格につきましては、前期は比較的沈静化を見せていた原油価格が、当期は右肩上がりでも上昇し、サブプライムローン問題による世界的な信用不安の拡大により、原油市場へ投機的な資金が流入したことにより、原油在庫の減少による懸念と相俟って価格上昇を続け2008年2月には史上初めてWTIが100ドル(NY先物)を突破し、更に上値を狙う展開となった為、この動きに連動して船舶燃料油価格も高騰し、高値圏で張り付いております。当期の平均燃料油価格は420ドルで前期比約88ドルの上昇となり、円高とともに航海採算を圧迫いたしました。

このような状況下、当社グループの主力船隊である中小型撤積船は、従来より強みを発揮する穀物等の主要貨物に加え、石炭・セメント・非鉄その他鋼材貨物等の有利成約をベースとして、市況変動に機敏に対応した貸船契約の締結や期間輸送契約の増加及び条件更改による固定化・安定化の比率を高めるとともに、南北航路等の三国間輸送へ積極的に取り組み、支配船腹の効率配船により収益の増大に努めました。その結果、採算は前期比大幅に向上し、前期に引き続き、創業以来の最高収益及び利益を更新いたしました。

なお、当期の設備の拡充に関しましては、海外連結子会社において、平成19年4月24日に「連結子会社の固定資産(船舶)の譲渡について」でご報告し、7月9日付けにて臨時報告書を提出いたしました船舶譲渡益を特別利益に計上しております。一方、9月末に船令5年の中古船(29千重量トン型)を購入し、船舶資産を刷新いたしました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

#### 1 日本

国内の売上高は、前期に続き、高水準の運賃・用船市況の中、積極的に自主運航を進めたことにより、新規積荷契約の獲得や、既存契約の更改等による運賃収入が増加しました。一方で燃料費を始めとして運航費も大幅に増加したものの、スポット用船の返船(一隻)に加え、用船契約(借船)の有利更改や買取権の行使による自社船化により大幅に借船料が削減されるなど運航採算が向上し大幅な増収増益となりました。

以上の結果、営業収益は5,948百万円増の23,730百万円を計上、営業費用は、前年同期比159百万円減の13,868百万円となり、その結果、営業利益は6,108百万円増の9,861百万円となりました。

## 2 パナマ

パナマの売上高は前年同期比4百万円増の3,835百万円、営業費用が150百万円増の3,864百万円を計上したことにより、営業損益は146百万円減の28百万円の損失となりました。

### ② 次期の見通し

次期業績につきましては、世界経済において景気停滞の兆しが見える中、高止まりの状況にある燃料油価格や円高ドル安傾向にある為替に加え、船舶供給の増大や船員不足、さらに鋼板等資材費の高騰を反映して当期に引き続き船員費や修繕費等の上昇は必定であり、当社グループと取り巻く事業環境は、これら損益を圧迫する諸要因により不透明感があり、業績の上下変動の幅は従来に比べ広がっております。

しかしながら船舶の運航効率の向上やコスト削減対策を推進することによりコスト増加を抑えると同時に、新規船舶投入による運航規模の拡大を図り、ビジネスの安定化・固定化を進めることにより、市況変動への抵抗力を一層強めて参ります。また、運賃及び用船市況につきましては、中国を始めとした新興国の荷動きは旺盛であり、船腹の需給関係より見て、引き続き強含みで推移し、好調を持続すると思われま

このような見通しの下、通期の連結業績といたしましては、売上高24,500百万円、営業利益8,900百万円、経常利益9,000百万円、純利益5,400百万円と予想しております。

なお、業績の見通しにおける前提は、為替を100円/米ドル、燃料油価格をトン当たり520ドルで策定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ7,248百万円増加し、31,118百万円となりました。これは主に、現金・預金5,377百万円、投資有価証券1,757百万円並びに建設仮勘定315百万円等の増加、船舶1,108百万円等の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ1,867百万円減少し、10,693百万円となりました。これは主に、海運業未払金434百万円並びに未払法人税等1,857百万円等の増加、短期借入金1,955百万円、長期借入金2,199百万円等の減少によるものです。

純資産は、転換社債の発行及び新株への転換完了により、資本金並びに資本準備金が前期末に比べ、各々1,499百万円増加し、利益剰余金も6,701百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が677百万円減少したこと等により、前期末に比べ9,115百万円増加の20,425百万円となりました。以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、65.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,767百万円となり、前年同期比5,377百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は9,935百万円（前年同期比5,508百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益が11,233百万円、減価償却費が1,732百万円となったことに加え、為替換算差額973百万円等により増加する一方、固定資産売却益2,345百万円並びに法人税等の支払い1,971百万円等による減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,906百万円（前年同期比712百万円の増加）で、これは主に船舶の売却による収入3,270百万円の増加、船舶の取得による支出1,834百万円並びに投資有価証券の取得による3,196百万円等による減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,597百万円(前年同期比1,081百万円の減少)で、これは主に社債の発行による3,000百万円の増加、長期借入金の返済3,774百万円、短期借入金300百万円の減少並びに配当金の支払い495百万円等による減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第89期 平成17年3月期	第90期 平成18年3月期	第91期 平成19年3月期	第92期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	41.6	47.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	57.6	95.8	120.97
債務償還年数 (年)	2.6	4.6	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0	13.5	26.9	75.2

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を念頭に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を基本として業績に連動した利益を総合的に勘案して株主に配分することを基本方針としており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては、当面の間20% (個別純利益) を目安とすることにいたしました。

当期の年間配当につきましては、当期の業績及び内部留保等の財政状況を総合的に勘案した結果、従来予想の1株当たり30円を10円増配し、40円を予定しております。また、次期(平成21年3月期)の配当につきましては、次期業績見込みを前提に1株当たり38円を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS 条約(海上人命安全条約)に基づく ISM コード(International Safety Management / 国際安全管理規則) 及び ISPS コード (International Ship and Port Facility Security Code / 国際

航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律)等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加えて環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故などにより、当社グループの資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害及び環境破壊が発生する恐れがあります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料(借船料)、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っており、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③ 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

また、船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

④ 金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 公的規制

当社グループの主たる事業である外航海運業は、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により、新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生する可能性があります。

⑥ コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス(法令遵守)の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、天災などの自然事象や将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

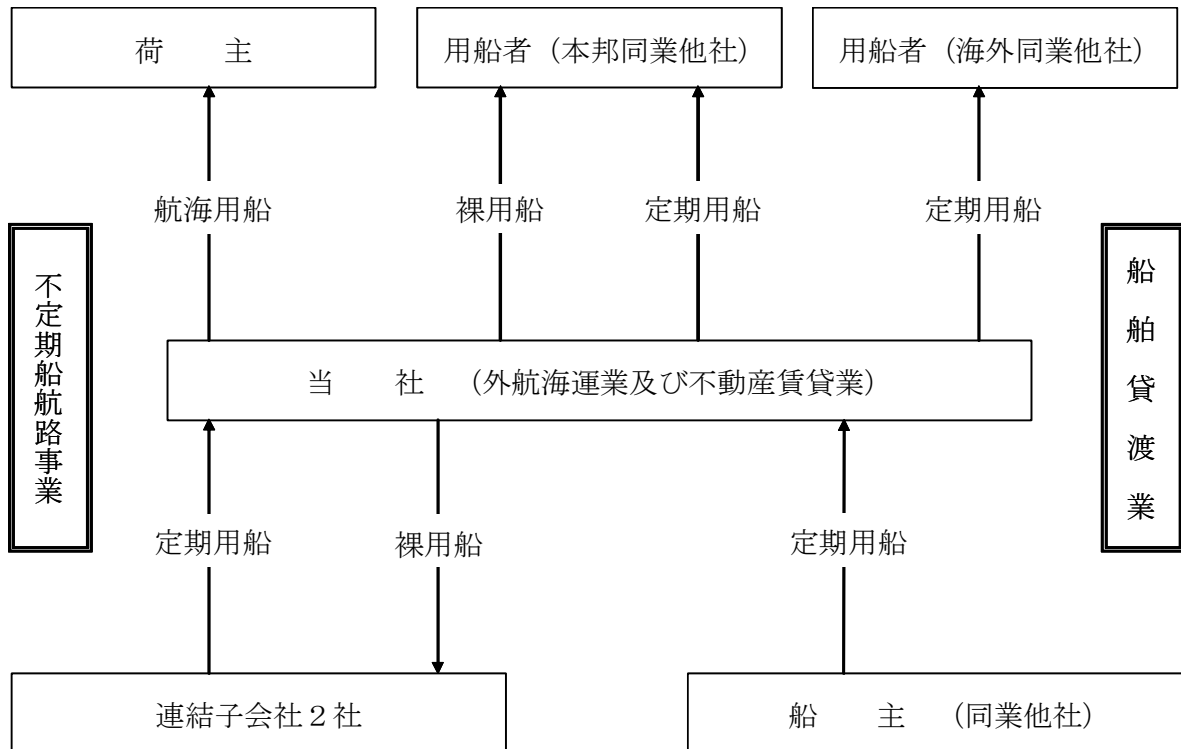
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社 2 社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社 2 社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業を展開（新規貨物獲得・更なる海外展開等）、従来にも増して、中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力して参ります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀船員の育成が不可欠と考えております。当社グループは、フィリピンに船員教育施設「INUI MARITIME SEMINER」を開校し、優秀な外国人船員の確保と、実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用などに取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図って参ります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を推し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保して参ります。また、平成 21 年 3 月期より適用となります金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、社内タスクチームを中心として構築した適正な評価及び監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性及び信頼性を確保して参ります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (減少は△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	( 2 3 , 8 7 0 )	(100.0)	( 3 1 , 1 1 8 )	(100.0)	( 7 , 2 4 8 )
流 動 資 産	4, 7 7 9	20.0	1 0 , 8 8 5	35.0	6, 1 0 6
現 金 ・ 預 金	3, 3 8 9		8, 7 6 7		5, 3 7 7
海 運 業 未 収 金	2 6 8		5 0 4		2 3 6
貯 蔵 品	3 6 9		5 3 2		1 6 2
繰 延 及 び 前 払 費 用	2 7 2		2 6 5		△ 7
そ の 他 流 動 資 産	4 7 9		8 1 6		3 3 7
貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 0		△ 0
固 定 資 産	1 9 , 0 9 0	80.0	2 0 , 2 3 3	65.0	1, 1 4 2
有 形 固 定 資 産	1 3 , 8 6 3	58.1	1 3 , 0 4 2	41.9	△ 8 2 0
船 舶	1 3 , 6 4 1		1 2 , 5 3 3		△ 1, 1 0 8
建 物 ・ 構 築 物	7 9		7 0		△ 8
器 具 ・ 備 品	4 4		2 8		△ 1 5
土 地	9 7		9 4		△ 2
建 設 仮 勘 定	—		3 1 5		3 1 5
無 形 固 定 資 産	1 3	0.1	1 0	0.0	△ 2
電 話 加 入 権	1		1		—
ソ フ ト ウ ェ ア	1 1		9		△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	5, 2 1 4	21.8	7, 1 8 0	23.1	1, 9 6 5
投 資 有 価 証 券	5, 0 3 6		6, 7 9 3		1, 7 5 7
長 期 性 預 金	—		2 0 0		2 0 0
そ の 他 長 期 資 産	2 0 5		2 1 4		8
貸 倒 引 当 金	△ 2 7		△ 2 7		—
資 産 合 計	2 3 , 8 7 0	100.0	3 1 , 1 1 8	100.0	7, 2 4 8

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (減少は△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	(12,560)	(52.6)	(10,693)	(34.4)	(△ 1,867)
流 動 負 債	5,304	22.2	6,114	19.7	810
海運業未払金	809		1,244		434
短期借入金	2,834		879		△ 1,955
未払法人税等	1,138		2,995		1,857
繰延税金負債	17		326		308
未払費用	27		18		△ 9
前受金	307		455		148
預り金	14		16		2
賞与引当金	20		22		1
役員賞与引当金	35		83		48
その他流動負債	99		72		△ 27
固 定 負 債	7,256	30.4	4,579	14.7	△ 2,677
長期借入金	5,086		2,887		△ 2,199
繰延税金負債	1,906		1,424		△ 481
退職給付引当金	75		73		△ 1
未払役員退職慰労金	68		65		△ 3
特別修繕引当金	109		109		△ 0
その他固定負債	10		18		8
( 純 資 産 の 部 )	(11,309)	(47.4)	(20,425)	(65.6)	9,115
株 主 資 本	9,161	38.4	18,862	60.6	9,701
資 本 金	1,851	7.8	3,351	10.8	1,499
資 本 剰 余 金	598	2.5	2,098	6.7	1,499
利 益 剰 余 金	6,716	28.1	13,418	43.1	6,701
自 己 株 式	△ 5	△0.0	△ 6	△0.0	△ 0
評価・換算差額等	2,148	9.0	1,562	5.0	△ 585
その他有価証券評価差額金	1,324	5.5	646	2.1	△ 677
繰延ヘッジ損益	△ 35	△0.1	56	0.2	91
為替換算調整勘定	859	3.6	859	2.7	0
負債・純資産合計	23,870	100.0	31,118	100.0	7,248

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日) (至平成 20 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 (減少は△)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
I	海 運 業 収 益	17,432	100.0	23,359	100.0	5,926	34.0
II	海 運 業 費 用	12,688	72.8	12,528	53.6	△159	△1.3
	海 運 業 利 益	4,744	27.2	10,830	46.4	6,086	128.3
III	その他事業収益	14	0.1	23	0.1	9	68.2
IV	その他事業費用	8	0.1	12	0.1	3	40.3
	その他事業利益	5	0.0	10	0.0	5	118.3
	営 業 総 利 益	4,749	27.2	10,841	46.4	6,092	128.3
V	一 般 管 理 費	877	5.0	1,008	4.3	130	14.9
	営 業 利 益	3,871	22.2	9,833	42.1	5,962	154.0
VI	営 業 外 収 益						
	受取利息及び配当金	119		255		135	
	そ の 他	50		46		△3	
	営 業 外 収 益 合 計	169	1.0	301	1.3	132	77.9
VII	営 業 外 費 用						
	支 払 利 息	164		125		△38	
	為 替 換 算 差 損	140		981		840	
	そ の 他	35		111		76	
	営 業 外 費 用 合 計	340	2.0	1,218	5.2	878	257.9
	経 常 利 益	3,700	21.2	8,916	38.2	5,216	141.0
VIII	特 別 利 益						
	投資有価証券売却益	38		0		△38	
	過年度損益修正益	—		32		32	
	固定資産売却益	—		2,345		2,345	
	特 別 利 益 合 計	38	0.2	2,377	10.2	2,339	6,069.2
IX	特 別 損 失						
	過年度損益修正損	92		0		△91	
	そ の 他	—		59		59	
	特 別 損 失 合 計	92	0.5	60	0.3	△31	△34.2
	税金等調整前当期純利益	3,646	20.9	11,233	48.1	7,587	208.1
	法人税、住民税及び事業税	1,622	9.3	3,806	16.3	2,184	134.6
	法人税等調整額	△207	△1.2	228	1.0	436	△210.5
	当 期 純 利 益	2,231	12.8	7,198	30.8	4,966	222.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円/端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	4,774	△ 5	7,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 275		△ 275
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14
当期純利益			2,231		2,231
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,941	△ 0	1,941
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	6,716	△ 5	9,161

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,081	—	859	1,940	9,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 275
利益処分による役員賞与					△ 14
当期純利益					2,231
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	242	△ 35		207	207
連結会計年度中の変動額合計	242	△ 35	—	207	2,149
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,324	△ 35	859	2,148	11,309

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円/端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	6,716	△ 5	9,161
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,499	1,499			2,999
剰余金の配当			△ 496		△ 496
当期純利益			7,198		7,198
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,499	1,499	6,701	△ 0	9,701
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,351	2,098	13,418	△ 6	18,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,324	△ 35	859	2,148	11,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,999
剰余金の配当					△ 496
当期純利益					7,198
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 677	91		△ 585	△ 585
連結会計年度中の変動額合計	△ 677	91	-	△ 585	9,115
平成 20 年 3 月 31 日 残高	646	56	859	1,562	20,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	比較増減 (減少は△)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,646	11,233	7,587
減価償却費		1,716	1,732	16
貸倒引当金の増減額		△0	0	0
賞与引当金の増減額		2	1	△0
役員賞与引当金の増減額		35	48	13
退職給付引当金の増減額		△28	△1	26
役員退職慰労引当金の増減額		△7	—	△7
特別修繕引当金の増減額		△51	△0	50
受取利息及び受取配当金		△119	△255	△135
支払利息		164	125	△38
固定資産売却益		—	△2,345	△2,345
固定資産除却損		—	0	0
投資有価証券売却損益		△38	△0	38
投資有価証券評価損益		—	41	41
為替換算差額		133	973	840
未収消費税の増減額		0	△4	△5
船内準備金の増減額		6	20	13
たな卸資産の増減額		119	△162	△282
売上債権の増減額		98	△236	△334
仕入債務の増減額		△676	434	1,111
役員賞与の支払額		△14	—	14
その他の		361	193	△160
小計		5,348	11,800	6,451
利息及び配当金の受領額		117	238	121
利息支払額		△164	△132	32
法人税等支払額		△873	△1,971	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,427	9,935	5,508
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△200	△200
有形固定資産の取得による支出		△1,677	△1,834	△157
有形固定資産の売却による収入		—	3,270	3,270
無形固定資産の取得による支出		△1	△0	1
投資有価証券の取得による支出		△1,067	△3,196	△2,128
投資有価証券の売却による収入		139	0	△138
投資有価証券の償還による収入		9	59	49
貸付金の回収による収入		1	1	0
その他投資の取得による支出		△18	△10	7
その他投資の解約による収入		2	—	△2
その他の		△6	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,618	△1,906	712
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		70	△300	△370
長期借入金による収入		3,102	—	△3,102
長期借入金の返済による支出		△3,414	△3,774	△359
社債の発行による収入		—	3,000	3,000
配当金の支払額		△273	△495	△221
その他の		△0	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△516	△1,597	△1,081
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		△124	△1,054	△930
5. 現金及び現金同等物の増減額		1,169	5,377	4,208
6. 現金及び現金同等物期首残高		2,220	3,389	1,169
7. 現金及び現金同等物期末残高		3,389	8,767	5,377

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2 社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.  
 子会社はすべて連結されております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1 社 乾光海運株

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運株は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

（追加情報）

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した期の翌期より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる当連結会計年度の営業利益・

経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

無形固定資産

ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

c. 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(ロ) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社は平成 17 年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

(ヘ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

e. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

f. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引	商品先物
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金	船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

h. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 注記事項

## ① 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	15,375 百万円	17,091 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	11,716 百万円	5,827 百万円

## ② 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	133 百万円	154 百万円
従業員給与	230 "	261 "
福利厚生費	76 "	80 "
賞与引当金繰入額	19 "	21 "
役員賞与引当金繰入額	35 "	83 "
退職給付引当金繰入額	5 "	2 "
減価償却費	22 "	17 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用(船費)の内		
賞与引当金繰入額	0 百万円	0 百万円
退職給付引当金繰入額	1 "	10 "
特別修繕引当金繰入額	64 "	69 "
c. 固定資産売却益の内訳		
船舶	— 百万円	2,344 百万円

## ③ 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,581	1,847	—	29,429
自己株式				
普通株式	18	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## b. 配当に関する事項

## (イ) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	496	18.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(ロ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,176	40.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	3,389 百万円	8,767 百万円
現金及び現金同等物	3,389 百万円	8,767 百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ⑤ セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同 左

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	17,446	—	17,446	(—)	17,446
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	334	3,831	4,165	(4,165)	—
計	17,781	3,831	21,612	(4,165)	17,446
営業費用	14,028	3,713	17,741	(4,165)	13,575
営業利益	3,753	117	3,871	—	3,871
2. 資産	12,538	13,313	25,852	(1,982)	23,870

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	23,383	—	23,383	(—)	23,383
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	347	3,835	4,183	(4,183)	—
計	23,730	3,835	27,566	(4,183)	23,383
営業費用	13,868	3,864	17,732	(4,183)	13,549
営業利益	9,861	△28	9,833	—	9,833
2. 資産	21,516	12,389	33,905	(2,787)	31,118

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高	4,659	1,501	1,172	1,185	6	8,525
II 連結売上高	—	—	—	—	—	17,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	8.6	6.7	6.8	0.0	48.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ合衆国、カナダ  
(2) ヨーロッパ ----- ドイツ、オランダなど欧州諸国  
(3) アジア ----- 東アジア、中近東、中華人民共和国などアジア諸国  
(4) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド  
(5) その他 ----- アフリカ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北 米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高	3,073	2,343	1,094	3,312	34	9,858
II 連結売上高	—	—	—	—	—	23,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.0	4.7	14.2	0.1	42.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ----- アメリカ合衆国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ ----- ドイツ、ノルウェーなど欧州諸国  
 (3) アジア ----- 東アジア、中近東、中華人民共和国などアジア諸国  
 (4) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド  
 (5) その他 ----- アフリカ諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	410円32銭	694円49銭
1株当たり当期純利益金額	80円95銭	250円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	249円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,231 百万円	7,198 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— 百万円 (— 〃 )	— 百万円 (— 〃 )
普通株式に係る当期純利益	2,231 百万円	7,198 百万円
期中平均株式数	27,562 千株	28,699 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	— 千株	142 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(— 〃 )	(142 〃 )

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (減少は△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	(12,538)	100.0	(21,516)	100.0	(8,978)
流 動 資 産	4,693	37.4	10,713	49.8	6,020
現金・預金	3,139		8,620		5,481
海運業未収金	268		504		236
立 替 金	387		143		△243
有 価 証 券	58		184		125
貯 蔵 品	318		481		162
繰延及び前払費用	155		134		△20
代理店債権	182		227		44
繰延税金資産	82		154		72
その他流動資産	101		261		160
貸倒引当金	△0		△0		0
固 定 資 産	7,845	62.6	10,803	50.2	2,958
有 形 固 定 資 産	1,147	9.2	1,258	5.8	110
船 舶	936		754		△182
建物・構築物	79		70		△8
器具・備品	34		23		△10
土 地	97		94		△2
建設仮勘定	—		315		315
無 形 固 定 資 産	13	0.1	10	0.0	△2
電話加入権	1		1		—
ソフトウェア	11		9		△2
投資その他の資産	6,684	53.3	9,534	44.3	2,850
投資有価証券	4,885		6,657		1,771
関係会社株式	21		21		—
関係会社長期貸付金	1,600		2,100		500
従業員長期貸付金	6		6		△0
繰延税金資産	—		370		370
長期性預金	—		200		200
その他長期資産	172		180		8
貸倒引当金	△1		△2		△1
資 産 合 計	12,538	100.0	21,516	100.0	8,978

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (減少は△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	(3,690)	(29.4)	(5,061)	(23.5)	( 1,371)
流 動 負 債	3,251	25.9	4,905	22.8	1,654
海 運 業 未 払 金	622		1,050		428
短 期 借 入 金	1,007		200		△ 807
未 払 法 人 税 等	1,138		2,995		1,857
未 払 費 用	15		12		△ 3
前 受 金	307		455		148
預 り 金	14		16		2
賞 与 引 当 金	20		22		1
役 員 賞 与 引 当 金	35		83		48
そ の 他 流 動 負 債	91		70		△ 21
固 定 負 債	438	3.5	155	0.7	△ 282
繰 延 税 金 負 債	268		—		△ 268
退 職 給 付 引 当 金	75		73		△ 1
未 払 役 員 退 職 慰 労 金	68		65		△ 3
特 別 修 繕 引 当 金	19		4		△ 14
そ の 他 固 定 負 債	7		12		5
( 純 資 産 の 部 )	(8,848)	(70.6)	(16,455)	(76.5)	(7,606)
株 主 資 本	7,559	60.3	15,747	73.2	8,188
資 本 金	1,851	14.8	3,351	15.6	1,499
資 本 剰 余 金	598	4.8	2,098	9.7	1,499
利 益 剰 余 金	5,115	40.8	10,304	47.9	5,188
自 己 株 式	△ 5	△0.1	△ 6	△0.0	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,288	10.3	707	3.3	△ 581
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,317	10.5	648	3.0	△ 668
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 28	△0.2	58	0.3	87
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,538	100.0	21,516	100.0	8,978

## (2) 損益計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日) (至平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (減少は△)
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
I	海 運 業 収 益	17,767	100.0	23,706	100.0	5,939
II	海 運 業 費 用	13,158	74.0	12,863	54.3	△ 294
	海 運 業 利 益	4,609	26.0	10,843	45.7	6,233
III	その他事業収益	14	0.1	23	0.1	9
IV	その他事業費用	8	0.1	12	0.0	3
	その他事業利益	5	0.0	10	0.1	5
	営 業 総 利 益	4,614	26.0	10,854	45.8	6,239
V	一 般 管 理 費	861	4.9	992	4.2	131
	営 業 利 益	3,753	21.1	9,861	41.6	6,108
VI	営 業 外 収 益					
	受取利息及び配当金	130	0.7	254	1.1	123
	そ の 他	45	0.3	37	0.1	△ 7
	営 業 外 収 益 合 計	175	1.0	291	1.2	115
VII	営 業 外 費 用					
	支 払 利 息	12	0.1	9	0.0	△ 3
	為 替 換 算 差 損	89	0.5	811	3.4	721
	そ の 他	36	0.2	109	0.5	73
	営 業 外 費 用 合 計	138	0.8	930	3.9	791
	経 常 利 益	3,791	21.3	9,223	38.9	5,432
VIII	特 別 利 益					
	投資有価証券売却益	38	0.2	0	0.0	△ 38
	過年度損益修正益	—	—	14	0.1	14
	そ の 他	—	—	0	0.0	0
	特 別 利 益 合 計	38	0.2	15	0.1	△ 22
IX	特 別 損 失					
	過年度損益修正損	81	0.4	—	—	△ 81
	そ の 他	—	—	59	0.3	59
	特 別 損 失 合 計	81	0.4	59	0.3	△ 21
	税 引 前 当 期 純 利 益	3,748	21.1	9,179	38.7	5,430
	法人税、住民税及び事業税	1,622	9.1	3,806	16.0	2,184
	法 人 税 等 調 整 額	△ 217	△ 1.2	△ 312	△ 1.3	△ 94
	当 期 純 利 益	2,343	13.2	5,685	24.0	3,341

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円/端数切捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金					
				任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	938	1,810	3,061	△ 5	5,505	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				926	△ 926			—	
剰余金の配当					△ 275	△ 275		△ 275	
利益処分による 役員賞与					△ 14	△ 14		△ 14	
当期純利益					2,343	2,343		2,343	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	926	1,127	2,053	△ 0	2,053	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	△ 5	7,559	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,075	—	1,075	6,581
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 275
利益処分による役員賞与				△ 14
当期純利益				2,343
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	242	△ 28	213	213
事業年度中の変動額合計	242	△ 28	213	2,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,317	△ 28	1,288	8,848

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円/端数切捨て)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計		
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	△ 5	7,559
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,499	1,499						2,999
剰余金の配当					△ 496	△ 496		△ 496
当期純利益					5,685	5,685		5,685
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計	1,499	1,499	—	—	5,188	5,188	△ 0	8,188
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,351	2,098	312	1,864	8,127	10,304	△ 6	15,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,317	△ 28	1,288	8,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,999
剰余金の配当				△ 496
当期純利益				5,685
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△ 668	87	△ 581	△ 581
事業年度中の変動額合計	△ 668	87	△ 581	7,606
平成 20 年 3 月 31 日残高	648	58	707	16,455

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 部門別売上高明細書

(単位 百万円/端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	12,937	74	18,699	80
貸船料	4,463	25	4,655	19
その他	46	1	28	1
合計	17,446	100	23,383	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

## ② 期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減(減少は△)	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
社船	14	439,231	14	436,754	0	△ 2,477
用船	6	175,827	6	202,132	0	26,305
合計	20	615,058	20	638,886	0	23,828